

して医療制度は 82 億ドルの負担を強いられている。⁷

- この 20 年間で、タバコ産業の広告宣伝費が急増している。タバコ産業の 1992 年の広告宣伝費は 52 億ドルを超え、タバコの宣伝費は、自動車に続いて第 2 位となった。⁸

傷害

- 子供や若者のけがの約 10 - 20%は学校やその周辺で起こっている。けがの原因の第 1 位は落下である。けがの原因のうち、落下によるものが 46%で、次にスポーツの 30%、暴行の 10%と続いている。これらの傷害に伴うコストには大きな開きがある。例えば、前腕部の骨折といった単純なものであれば 3,900 ドルを超す程度だが、脊椎損傷など重傷の場合には、医療費は 188,000 ドルを上回るものとなる。⁹
- 青年期初期に相当する 10 歳から 15 歳の若者の傷害に伴うコストは、1991 年において、自動車関連が 1300 万ドルで、子供 1 人当たり 56,000 ドルに相当する。¹⁰
- 疾病対策センターは、ソフトボール用のベースを分離型にするだけで年間 170 万件のけがを防ぐことができ、緊急治療費を 20 億ドル削減できると見積もっている。¹¹
- 米政府会計局が先日発表したレポートでは、国内の学校が設備全体の修復および生徒の安全を守るための連邦指令を遵守する場合に、修理、改築、近代化にかかる費用を 1120 億ドルと概算している。¹²

暴力

- 暴力は社会的問題であり、経済的にも膨大なコストがかかる。米国で 1993 年に 10 歳から 19 歳の銃器被害者の緊急搬送、治療、入院、リハビリその他の処置にかかった費用は 4 億 700 万ドルであった。¹³

10 歳から 14 歳の銃器殺人の割合は、1985 年から 1992 年で 2 倍に増加した。1992 年の被害者の数は、年齢層別に見て、青年期初期の若者で最も多かった。全体として、毎年 12 歳から 19 歳の青年約 100 万人が、暴力犯罪の犠牲者となっている。調査では、8 年生の 1/3 が吸引剤（マリファナ）を含めた違法薬物の使用を認めている。マリファナの使用は、1991 年から 1994 年で 2 倍になっている。8 年生の約 15%が、過去 2 週間以内にアルコール飲料を 5 杯以上続けて飲んだことがあると報告している。性交渉の経験を持つ 13 歳以下の女の子のうち、60%以上が非自発的な性交渉を経験しているが、その多くは年長の男性との間で行われている。10 歳から 14 歳の自殺率は、1980 年から 1992 年で 120%増加している。

調査の結果、青年全体の約1/4が、18歳までに自分あるいは他人に対して有害または危険な行為を行った経験があることが判明した。さらに1/4の青年には、こういった危険行為を起こすリスク要因がある程度見受けられる。このことから、米国の青年の約半分、すなわち、およそ1400万人の若い男女が、好奇心から重大な問題行動を起こしてしまい、人生のチャンスを棒に振るリスクを多かれ少なかれ抱えていることがわかる。その割合は、十分な収入につながる職を得られず、社会的サポートも満足に受けられない人々が暮らす困窮した地域社会においてさらに高くなる。こうした地域に住む若者は、十分な教育や医療を受けることができないだけでなく、自分のお手本となり、将来に夢や希望を抱かせてくれる人物と接触する機会にもほとんどめぐまれない。

新たなリスクをチャンスに変える

21世紀を迎えるにあたり、社会の変化はさらに加速し、家庭や青年にはこの変化への対応がさらに強く求められている。米国の社会集団にも、基本的な責務として、新しい環境の中で若者がその成長段階で必要とする要求を満たしていくための画期的方策が求められている。

恵まれた環境にある青年たちは、家族、友人、そして近隣住民から社会に順応するために重要なスキルを学んでいく。しかし、裕福な家庭がある一方で、両親や他の大人が子供たちに対する責任を果たせない、あるいはその意欲が持てないほど経済的に困窮した家族がいるのも事実である。仕事が忙しいために、子供たちが必要とする時に一緒に過ごすことができないのである。希望を失い、落胆している人もいる。薬物を乱用したり、子供に対して身体的・精神的ニグレクトあるいは虐待を加えてしまう大人もいるだろう。

- 社会による支援体制。子供に対して深い愛情を持って接する親に代わることはできないが、責任ある人物あるいは団体が、子供が成長段階で必要とする要求を満たす努力をすることで、子供の健全な成長を支援できる。家族や近隣住民のサポートが不十分な場合、若者を発展的で前向きな人生へと導いていくために、家族同様に彼らに愛情を注ぎ、実生活を支援し、適切な指示を与える特別な社会的支援体制を用意することが不可欠となる。頼れる人物や親しい人間関係の欠如、自尊心が低いこと、対人関係・意思決定力が未熟であること、不登校、不十分な教育、好機に対する認識力の弱さ、喜びを得たいという気持ちの欠如など、若者を危険な行為へと駆り立てるさまざまな要因に対し、学校や若者のための団体の他、社会福祉団体による支援を通じた対応が必要である。
- 大人による指南。特に問題行動が起きるリスクの高い地域において、若者の基本的要求を満たすには、大人たちが、社会で認められるための役割習得を支援し、必要なスキルの獲得に導き、勉学を続けることを奨励するといった、若者たちを安定的

にサポートする関係を築く必要がある。都市部の貧しい子供たちに関する調査では、社会にうまく対応できている子供たちの周りには、親に限らず彼らを指南する、前向きな考えをもった見本となる重要な大人が少なくとも1人はいることがわかっている。若い世代の成長を見守り、その人生に新しい意義を与えてくれる高齢者も、青年にとって大切な指南役となる。

指南役の役割は簡単なものではない。彼らには、青年が困難な時期を過ごしているとき、新しい環境に飛び込んだとき、あるいは新しい課題を得たときに、継続的なサポート、指導、そして具体的な形で支援が求められる。また、青年を指南するプログラムを地域社会の別の対策法と組み合わせることも大切である。特に、高いリスクを抱えた子供たちは、複数の問題を起こしがちなため、地域社会と協力して、教育、健康管理、社会福祉を行っていくことが不可欠である。

- 相談役および指導者としての仲間。訓練や指導を受けた経験のある仲間が実施する教育プログラムや健康管理プログラムは、問題を抱えている若者にとって、自分への好意的関心、知識、そして助言を得る場所となる。さまざまな工夫が凝らされた仲間主催のプログラムは、青年期初期での喫煙開始率の低下、ドラッグの使用や若年での性交渉の回避につながる社会的スキルの指導、ならびに健康増進に役立つ生活習慣の認識と実践において大きな実績をあげている。同様に、適切な訓練を受けた先輩格の学生による個人指導は、数学などの難しい科目では特に有効な指導法である。生徒が補助教師を務めるプログラムでは、正規の教師がその専門性を十分に発揮できるようになり、さらに生徒間の協力と相互尊重が促進されるため、教室の雰囲気作りにも役立っている。
- 生活に必要なスキルの向上。若者が、人間関係に生じた問題の解決、健康的なライフスタイルの習得、知的好奇心の育成、必要な社会体制の利用、職場での要求への対応を実現するためには、日常生活の基本的スキルを身につける必要がある。対人関係、意思決定、問題処理のスキルを学ぶことで、学生たちは、危険な行動へと駆り立てる仲間や無責任な大人たち、あるいはメディアからのプレッシャーに打ち勝てるようになる。こうした生活上のスキルの習得を通じて、自己抑制能力が高まり、ストレスや不安が軽減する他、孤独を感じたときに友人を作る方法や暴力に頼らずに自分を表現する方法を学ぶことができる。学生たちは、体系的な指導や実践、さらにロールプレイングやグループでの問題解決を通じて、こうしたスキルを習得していく。このスキル習得プログラムをミドルスクールの生命科学のカリキュラムと併用することで、生涯を通じた健康的なライフスタイル構築に対する青年期初期の若者の意欲をさらに高めることができる。

ここで説明した包括的アプローチは、青年期の健康および教育に関わる重大な問題を防止し、若者を健康的で充実した人生に導くことに十分な効果を発揮すると考えられる。これらのプログラムは、若者が立派に成人できるよう支援する各種団体の協力により行われる。

青年期にぶつかる問題は、人間としての経験に深く関わるものである。こうした問題は、人生の非常に重要な時期に集中しており、未熟な知識で決断することがその後の人生に影響をもたらすことになる。子供から大人への曲がりくねった道を進む若者に対し、我々は最大の関心と理解を示すと同時に、自らの責任を改めて考慮しなければならない。

David A. Hamburg, カーネギー財団会長、ニューヨーク

第 II 部

新しい世紀に向けた青年の育成

第3章

家族と青年期の子供との新しい絆

今日の米国社会において、青年の親であることは、子供の親であることと同様に重い責任を強いられる。ところが、幼い子供の場合とは異なり、青年期初期の子供がいる家庭は、専門機関による支援、地域社会計画、そして公的政策においても軽視されがちである。中流または低所得者層が集まる地域では、家族に対する支援ネットワークの強化に関心が寄せられることはほとんどなかった。幼い子供の母親に向けた書籍、オーディオテープ、ビデオテープ、セミナーを行う産業は成長著しいが、青年期を迎えた子供を持つ親に対しては、情報もサポートもほとんどないのが現状である。

乳幼児の発育に対して親が十分な知識を持つことが子供の将来にとって非常に重要であることは社会的コンセンサスが得られているが、青年期を迎えた子供に対して親が持つべき知識、あるいは青年期という難しい時期に親が果たすべき役割については、コンセンサスが得られていないのが現状である。それどころか、子供が青年期を迎えたら、彼らに干渉すべきでないと感じている親が大勢いる一方で、親としての威厳が低下しその真価が問われて、戸惑いや怒りを隠せない人たちもいる。彼らは、ベストな対応策について助言を与えてくれる相手を求めているものの、適切な答えを見つけれないでいる。

青年期を反抗期と考える社会通念の一方で、青年期初期の若者たちは、自立に目覚めながらも、今だ家族とのつながりが深く、そこから多くを学び成長していく。民族的、経済的状况に関わらず、彼らは、進学や職業選択、価値観の形成、成人としての役割習得について、親が感心を持ち、助言を呈してくれることを切望していることが、多くの調査により明らかになっている。また、若者たちは、親だけでなく他の大人たちからもアドバイスを得たいと考えている。

ギャングに加わった理由について若者に回答を求めたところ、彼らに自分にはない家族を求めたから、という悲しい答えが返ってきた。これは、自分を支え、守ってくれる集団と親密な関係を持ち、自分を1人の人間として尊敬し、その能力を認めてもらいたいと考える青年期初期の基本的な要求を如実に反映したものと言える。青年たちは、反社会的で危険を犯すような規範に厳格に従うという対価を払い、ギャングに加わるのである。

親が青年期を迎えた子供と親密な関係を維持したいと考えていても、仕事や職務上の必要性、職場と家庭が遠く離れている、年老いた自分の親や幼い子供たちの世話に時間と手間を取られるなど、様々な制約からそれを実現できない場合もある。さらに、現在の学校の教育方針や教師の姿勢として、家庭生活や小学校以降の年齢の子供への関与はせず、また学校行事に親が参加できないことを容認する傾向があった。今後は、学校、会社、政府、宗教団体、各地域団体が協力し、青年期初期の子供と親密な関係を持ちたいと考える親に機会と支援を提供する方法を考えるべきである。

青年期初期における親の役割強化

ミドルスクールにおいても親の関与を継続する

子供に有意義な学校生活を送ってもらいたいと考える親は、ミドルスクールからハイスクールを通じて子供の教育に関与すべきである。教育に対する親の関与の重要性を認識する学校が増えてきているものの、その数はまだ少ない。今後は、教師および学長の姿勢や行動を根本的に改善し、その普及に努めなければならない。学校教育に参加している親は、その効果を実感し、学校職員との関係にも自信を深めている。また、彼らは校内活動にも積極的に参加し、青年期初期の子どもに勉学の大切さを教えている。

特に低所得者層が集まる地域では、学校がファミリー・リソース・センターとして機能しており、親たちはそこで青年に生じる典型的変化について学ぶと同時に、コンピュータリテラシー、就職相談、第二言語としての英語教育、健康増進、市民教育などの授業を活用している。さらに、学校は、プログラムや生徒の学習状況について定期的に報告し、親が宿題などの家庭学習において子供を手助けするための具体的方法を提示する他、ボランティアとして学校行事や学校の管理委員会への参加を促している。

親同士のサポートグループを設立

親と青年との荒れた関係について1世代前に行われた調査では、青年が家族から遠ざかるのは当然のことであり、教育、保健そして若者の成長に関与する専門家たちに対し、10代の時期は家族の役割を強調しないほうが良いという見解が示された。この見解は、非臨床的な条件で行われた青年の成長に関する調査、ならびに青年とその親との多様な関係についての調査により新たな事実が発見されたことで、徐々に変わり始めている。

これらの調査から導き出された結論は、青年期初期の子供は、互いを尊重する温かい家庭生活を経験し、自分に対して常に真摯な態度で接してくれる；認知的・社会的能力の変化に対応してくれる；成果や倫理的行動を期待してくれる；摩擦が生じた場合の民主的・発展的解決法を示してくれる；そして一貫した規律を持ち、きめ細かい指導を行う両親がいる場合にすばらしい成長を遂げる、というものである。このような家庭の雰囲気がある場合、青年は不健康で反社会的な行為や自信喪失、疎外されていく危険から堅く守られる。

もちろん、実際の生活でこうした理想を実現するのは容易なことではない。青年期を迎えた子供との関係をスムーズにするために、親同士のサポートグループを作る親たちが増えている。このような相互補助的グループを作ることで、多数の家族と効率的に連絡を取り合うことができる。参加者たちは、子供から青年期へと成長していく子供たちへの接し方、青年期に起こる典型的な変化、コミュニケーションスキルの向上、親と青年との関係の再構築、青年期の子供の行動に制限を設けること、地域社会で頼れる場所、そして青年期の子供とその弟妹の両方の要求を叶える方法について情報と経験談を交換しあっている。

さらに、時には青年期の子供との関係にも影響する自分自身の生活の変化に対応する方法についてもアドバイスを求めることができる。低所得層の地域に作られた親同士のネットワークでは、保健医療、読み書きなどの成人教育、職業訓練や職業斡旋についての情報交換も行われている。

青年期の子供を持つ親のための事前のガイダンス

米国医師会の（AMA）の青年期予防医療に関する指針では、青年の親または保護者に対し、青年の定期健康診断の一部として青年期初期、中期、後期に関し事前に知っておくべき情報を入手し、指導を受けるよう進めている。カーネギー評議会はこれを支援している。定期健康診断の際に、親たちは、青年期の典型的な身体的、性的、社会的成長；病気や精神的苦痛の徴候と症状；青年期の健康を促進する方法；責任ある行動の支援、社会的活動やレクリエーションのモニタリング、性的行動やタバコ、アルコール、薬物の使用の制限など、問題行動を防止するための方法について学ぶことができる。

公的・私的政策および慣習の見直し

法律、社会政策、そして職場の慣習は、未だに家族構成やその機能に関する古い概念のもとに実施されている。その結果、多くの親たちが、生活の糧を得る一方で自分の子供たちへの責任を全うするという大変なストレスを強いられている。家族は、子供たちの健康や学校の成績について何かしらの大きな困難に直面している。次の世紀に向けて親や他の大人たちが青年の生活において重要な役割を十分果たせるように、政策、計画、法律の面での改革が必要である。

- 専門家（教師、看護師、ソーシャルワーカー、医師、心理学者、青年の成長に関する専門知識をもつ人物など）は、青年当人にのみ働きかけるのではなく、その家族とも協力していく必要がある。
- 雇用者（会社および公共団体など）は、フレックスタイム、ジョブシェアリング、在宅勤務、福利厚生付きパートタイム勤務など、幼い子供を持つ親に現在適用されている就業規則を青年期初期の子供を持つ親にも適用する。家庭環境に配慮した就業規則を用意することで、親はミドルスクールやハイスクールの行事により多く参加できるようになり、地域団体のボランティアとして活動したり、10代の子供と過ごす時間をより長く確保できるようになる。
- 議会は、育児税金免除の対象年齢の上限を現行の10歳から14歳に引き上げ、親の経済的負担を一部軽減するべきである。これにより、親はこれまでの勤務時間を減少することができ、危険の多い午後や夕方を青年期初期の子供と過ごすことで、子供の安全を守り、彼らをサポートできるようになる。

家族という私的な集団と、近隣地域、地域社会、職場という公的な集団とが互いに協力し合えば、青年に必要な環境を整えた上で新しい世紀を迎えることができるだろう。

米国の産業界は青年期初期の若者に投資している

青年期初期の子供を持つ親の多くが、仕事と家族としての責任の狭間でこれまでにない努力を強いられている。共働きと片親の家庭が増加を続けている事態を反映するように、外で働く親は、青年期初期の子供が放課後や休暇・休日を大人の指導下で過ごすための安全で質の良いプログラム探しに奔走している。24時間稼働の職場などに勤務している場合、労働時間が不規則なためにさらに難しくなる。こうした親からの増え続ける要求に応える形で、多くの米国企業が青年期初期の子供を持つ親をサポートするための家族厚生プログラムの充実に取り組んでいる。

家族への支援

いくつかの企業が協力し、従業員の青年期初期を迎えた子供たちに課外活動の場を提供している。「扶養家族向けプログラムを提供するアメリカ企業協力」(ABC)は、1992年に企業137社の提携により設立され(1994年末には156社に拡大)、従業員に対し、信頼できる地域の扶養家族向けプログラムを紹介している。学校の休暇中に青年期初期の子供が参加できるプログラムが不足していることへの対策として、ABCは、アドベンチャー・キャンプ、ロープや障害物を使ったアスレチックコース、サイエンステクノロジー・キャンプなどの建設資金を提供している。

「物を作るのは楽しい」

ABCの加入企業は、青年期初期の子供のために楽しく為になるアクティビティーを探している従業員を支援する目的で、10歳から14歳の子供のためにサマー・サイエンステクノロジー(Sci/Tech)・キャンプ開発の資金を提供した。このキャンプで子供たちは、コンピュータグラフィックス、太陽電池、建設などについて学ぶ。ABCの加入企業は、このキャンプを将来の投資として、そして青年期初期の子供を持つ従業員のための児童施設として考えている。

これらのキャンプは、親の勤務時間に合わせて朝早くから夜遅くまで開いている。これらのキャンプへは、資金を出している企業の従業員以外の子供たちも参加できる。ニュージャージー州ブランズウィックのSTAR(サイエンステクノロジー・アドベンチャー・リサーチ)キャンプの参加者のうち64%は、親が加入企業以外の会社に勤務している。Sci/Techキャンプでは、他の科学や数学キャンプでは参加者の少ない女の子や少数民族の子供にも参加を勧めている。ニュージャージーでは、好奇心溢れる青年期初期の子供たちに実際に科学を体験してもらい、科学的予測を行い、自分の将来をプランニングしてもらうことに重点を置いている。

AT&T、IBM、ジョエンソン・エンド・ジョンソンなどの ABC 参加企業が資金援助する STAR キャンプでは、キャンプのリバティ・サイエンス・センターでの活動がその日のハイライトとなっている。キャンプに参加している子供たちは、実世界で活用されている科学を見つけるためにフィールドトリップに出かける。フィールドトリップでは、モービル研究開発部門の水質毒性研究所など、地元企業において、科学者、エンジニア、技術者と意見を交換する。子供たちは1日科学者となり、白衣にゴーグルを身に付け、実際に実験を行う。この経験を通じて、子供たちは、学期中に学校で習ったことと、夏にキャンプで習ったことが「実際の世界」に応用できることを学ぶ。キャンプに参加したある青年は次のように述べている。「STAR キャンプは、他のどんなキャンプよりも素晴らしいよ。コンピュータを使ったり、これまでのキャンプよりフィールドトリップの数も多いんだ。」

仕事と家庭生活の両立

他の会社も、ABCに加え、またはそれとは別に、独自の業務・家族支援部門を用意して、従業員が仕事と家庭を両立する上で役に立つプログラムを開発している。例えば、IBMは、15万人の従業員に対し（共働き夫婦60%、大人の監督が必要な子供がいる従業員30%、片親の従業員5%）、複数の業務・私生活両立プログラムを用意している。これらのプログラムを使えば、子供を持つ親は、フレックスタイムでの勤務や在宅勤務を選択することができる。

親である従業員にフレックスタイムでの勤務を可能にし、欠勤や遅刻を減らすために、マリOTT・インターナショナル、AT&T、ストライド・ライト、ヒューレットパカードは、「フレックス・グループ」を組織した。「フレックス・グループ」の加入企業は、フレックスタイムを導入することで、このシステムを利用する従業員の生産性が向上し、会社への忠誠心が高まることから、業績アップにつながると考えている。

マリOTT・インターナショナルの業務・私生活両立プログラム設計部門は、青年期初期の子供を持つ従業員に勤務時間を調整できるオプションを用意した。ジョブシェアリング、数週間の集中勤務、在宅勤務に加え、同部は、親としての役割、子供の世話、その他、従業員が仕事と家庭の両立において直面する問題に関し、情報ビデオや資料を作成した。また、マリOTTも、2ヶ国語対応で内密の相談が可能な「社員用情報ライン」（ARL）を試験的に導入した。ARLでは、修士号を持つソーシャルワーカーをスタッフに迎え、仕事と家庭の両立において生じた不安について従業員の相談に乗ったり助言を呈したりするサービスを24時間体制で提供する。現在、ARLは、マリOTTの約13の部門に適用されているが、1995年には、さらに75の部門に適用を拡大する計画である。

ケンタッキー州ジョージタウンにあるトヨタ自動車では、親が24時間交代制で働く子供たちを対象に、子供の発育支援センターを敷地内において24時間体制で運営している。学齢の子供たちは、迎えの車で学校からセンターまで行き、そこで4:30-6:30まで宿

題をし、夕食を摂った後、翌日が学校の日は9:00に就寝する。夏の間、センターでは全日制のキャンプが開かれる。キャンプに参加する子供の約60%が10歳から13歳となっている。

将来

ABCの加盟企業は、従業員の家族のニーズに対応すべく努力を行っていることに對し、高い評価を得ている。この画期的なシステムは、他の企業にも影響を与え、同様のプログラムが誕生している。親や保護者が外で働いている青年期初期の子供の数が増加するに従い、柔軟な勤務体制および学校以外の場所での質の高いプログラムの提供はますます重要になってくる。ABCは、青年期初期の子供を持つ従業員に對し子供の面倒を見る福利厚生を充実させることが、その従業員の生産性向上に有効な手段であると主張している。

第4章

社会の変化に即した青少年の教育

我々の社会が抱えるさまざまな問題について、解決策を急ぐものから優先順位をつけることが可能だとすれば、20歳までの若者に対する教育の充実がまず候補としてあげられるだろう。近代国家として活発な経済活動と社会的な結束を目指すならば、国民全体の才能を開花させる努力は不可欠である。教育水準の高い若者が罪を犯す確率は非常に低い。しかしながら、この20年間で、米国人青年の学業達成レベルは伸び悩んでいる。米国の学生の成績は、高度に技術化され、膨大な情報処理を要求される国際経済において十分な生活水準を保つには、あまりにもお粗末なものとなっている。

教育者の多くが、未だに、青年期初期の若者には高度な論理的思考能力が欠けていると誤解している。学校のカリキュラムにおいても、ミドルスクールの生徒に対し、やる気を起こさせるような指導を行わず、彼らのプライドを傷つけている。若者の心に現れ始めた自己とそれを取り巻く社会への意識をうまく捉え、問題意識を持って状況を分析する習慣を育てる教育を行うことは、生活において実用的なだけでなく、充実した人生を送るために不可欠な要素となるのである。

ミドルスクールへの移行を円滑にする

同じ教師やクラスメートと1日の大半を過ごす小学校と比べ、家からさらに遠くなったミドルスクールやジュニアハイスクールは、規模が大きく、人間関係も希薄になりがちのため、小学校から移行する段階で若者の環境適応力が厳しく試されることになる。こうした突然の変化とほぼ同時期に、身体、認知力、感情にも思春期の大きな変化が現れる。一度にあまりに多くの変化を経験するため、中には自尊心を失い、学業成績の低下に陥ってしまう生徒もいる。

1980年の教育改革で、ミドルスクールの教育はずいぶんと軽視されることになった。しかし、カーネギー評議会は、1989年に *Turning Points: Preparing Youth for the 21st Century* と題したレポートを発表し、ミドルスクールに対する認識を深め、この学年期にある子供たちに青年期初期の若者の成長にふさわしい教育を行うべきだという見解を初めて示した。

ミドルスクールの教育は、上記のレポートでも言明している通り、青年期初期の若者が複雑な知識や考えに興味を示していること、そして自分に対して関心を持って欲しいと願う気持ちに配慮し、もっと知的好奇心をそそる内容にするべきである。学校は、青年に対し、情報やスキルだけでなく、彼らが自分と自分を取り巻くさらに広い社会についてもっと知りたいと思わせるようなカリキュラムを組む必要がある。さらに、チームティーチングや共同学習という形で生徒と教師との相互支援を促進すべきである。その他にも能力が異な

る生徒をひとつのクラスとしてまとめたり、教育的な意味のある地域社会活動の機会を提供したりすることも大切である。

青年期初期の教育変革における 8 つの原則

Turning Points では、その中心課題として青年期初期の教育変革の基盤となる 8 つの原則を示した。これらの原則は、現在行われている研究から得られた知識、および教育者、政策立案者、子供や若者の支持者として第一線で活躍している人物の経験を基にしている。

学習に適した地域社会の構築

大型の学校は、より小さな単位に分ける、あるいは学校内にさらに学校を作るなどして、ヒューマンスケールにする工夫が必要である。規模が小さくなることで、教師と生徒、そして生徒間に安定した関係が構築され、各々の生徒が互いを良く知り、尊敬し合える環境が生まれやすくなる。

学科に共通する主題の指導

ほとんどのミドルスクールでは、科目によってカリキュラムが細分化されているため、生徒が異なる学科の理論を統合する機会はほとんどない。ミドルスクールの教師が優先すべき仕事は、特にそれがチームティーチングの一部である場合、各学科の中で最も重要な原理と概念を特定し、その主題を組み込む形で学際的で有意義なカリキュラムを作成することである。大量の情報の暗記に重きを置く現在の指導法よりも、各学科の主題を十分に理解し、それらを統合することを重視した指導に切り替えていかなければならない。

すべての生徒に成功のチャンスを提供する

共同学習法、すなわち能力の異なる生徒が一緒に学ぶ方法に関して多数の研究が行われ、この学習法がすべての生徒にとって有効であることが証明されている。共同学習においては、達成度の高い生徒が達成度の低い生徒に説明することで、その教材に対する自分の理解をさらに深めることができ、また、達成度の低い生徒は、仲間の生徒から必要なときに手助けをしてもらえるという利点がある。1人で勉強する場合と比較して、生徒はより短い時間で教材の内容を習得し、長い期間記憶に留まる。また、論理的思考能力も急激に発達する。さらに、共同学習により、自分とは違う生活環境を持つクラスメートを知ることができ、多元的社会で共に生きるために必要な事を学ぶ機会が提供される。

ミドルスクールにふさわしい教師の育成

現状では、エレメンタリースクールやセカンダリースクールの教師の場合と異なり、ミドルスクールの教師を養成する大学院教育プログラムはわずかしか用意されていない。しかし、青年期初期は、若者が自ら経験し、学習にも影響するさまざまな変化について特別な理解が必要な時期である。ミドルスクールにふさわしい教師を養成するには、青年の成長、チームティーチング、生徒にとって有意義な学科総合カリキュラムの考案と評価などを組み入れた専門教育プログラムが必要である。また、異なる経済的、民族的、宗教的背景をもつ生徒やその家庭と協同していくためのトレーニングを用意しなければならない。

健康状態を良好に保つことで学業成績を向上させる

ミドルスクールには、青年期初期の生徒の身体的、精神的要求への対応策として有効な公共医療サービスや福祉サービス団体によるサポートを受けていないところも多い。特に、保険に加入していない家族の割合が多い地域では、ミドルスクールおよびハイスクールの生徒向けに、校内または学校の近くに青年の成長に即した健康管理を行う施設を用意することが早急に求められている。生徒のためのこうした健康管理センターと併せて、保健教育プログラムや科学についてのカリキュラムを組み、生徒に自分が経験している生物学的変化と同時に、健康に悪影響を与える習慣と健康維持に役立つ習慣について理解を深めてもらうことも必要である。（これらの問題については、第5章で詳しく説明する。）

青年期初期の若者の教育に対する家族の関わりを見直す

前章でも説明したように、学校は、教育のさまざまな場面において生徒の親に関与を求めるべきである。ところが、実際には、親は青年教育が抱える問題の一部と考えられており、教育における重要性が無視されている場合が多い。

教師および学長の権限を拡大する

州および学区は、教師および学長に対してミドルスクールを変革する権限を与えるべきである。教師や学校職員は、実際の教育現場から遠く離れた場所にいる役人より、教育についてよく理解している。特に、教師は、カリキュラムの目標をどのように達成するかについて権限を持つべきである。教師、行政官、保健医療専門家、支援者、親、地域団体の代表で構成する管理委員会を設立することは、学校をより有意義な場所にするためのひとつの手段である。

学校と地域社会を結ぶ

1980年代、社会福祉の専門家と地域団体の代表は、若者が集まる場所である学校に対して若者向けのサービスを拡大し始めた。その結果、「フルサービス・スクール」と呼ばれる大きな改革が起こった。州が中心となって進めたこの改革により誕生したフルサービス・スクールは、外部の団体から資金援助を受けて、若者とその家族に対しさまざまな福祉および保健サービスを提供している。学校と地域社会のパートナーシップの一例として、地域団体が学校業務に介入することで、青年の危険な行為が減少するだけでなく、勉学のための環境が整備されることが証明された。

ミドルスクールに関する州政策推進計画

Turning Point に示した包括的枠組みが、1990年に開始されたカーネギー財団によるミドルスクール改革促進活動の基本となった。「ミドルスクールに関する州政策推進計画」(MGSSPI)は、州内の学校が *Turning Points* の原則に合わせた改革の実施を予定している15の州(通常、州教育局)に対し補助金を提供するというプログラムである。恵まれない地域出身の青年期初期の若者が公立学校に入学する割合が増えているが、彼らに対して効果的な学習法を導入している学校などがプログラムの対象となる。

MGSSPIに基づいたカリキュラム、指導法、評価を徹底するために、州は学科総合指導、ポートフォリオに沿った評価、大学の学部の運営による現場での教育者育成セミナー、学校間での情報および人材交換のための公式ネットワーク、専門相談員の派遣体制など、さまざまな支援策として、1週間のサマーセミナーを準備している。地域レベルにおいては、MGSSPIが100校以上のミドルスクールにおいて、カリキュラム、指導、そして評価の徹底に貢献しており、そのうちの何校かにおいては、青年期初期の生徒のための教育と保健サービスの統合を支援し、ミドルスクールのカリキュラムに保健教育を盛り込んでいる。

イリノイ州のミドルスクールは、当初は「ミドルレベルに関するプロジェクト推進計画」という連邦政府支援の取組みの一部として、そして現在はMGSSPIの一部として、*Turning Points* の提言を実施している。イリノイ州のこのプロジェクトの結果を検証したところ、1年以上プロジェクトに参加している42の学校において、生徒の読解力、計算能力、および語学の習得度が大幅に向上していることが判明した。さらに、改革実施の結果として、生徒の自主性が高まり、学校において疎外感、恐れ、気分の落ち込みを感じる機会が減少する傾向にあることがわかっている。

こうした肯定的な調査結果から、現時点では青年期初期の若者のニーズを満たせていない学校がほとんどであるとしても、学校には成果を上げられるだけの潜在的な能力が十分に存在し、その実現も困難なことではないと考えられる。若者の将来を考えた改革を行う学校

を支援することで、すべての若者が勉学および私生活での成功により大きな機会を見出せることになるだろう。

効果的な学科総合カリキュラム

充実した学科総合カリキュラムおよび学習計画を考案することは、時間と知力を要する困難な仕事である。これらの立案には、ミドルスクールの学科総合教育チームによる多大な努力が必要とされる。教師たちは、自分の専門科目において重要なコンセプトが統合アプローチにおいて失われてしまう、あるいは十分な情報量を取り入れることができず、政府および地域当局が求める基準を満たすことができないのではないかと不安に感じることもあるかもしれない。

こうした困難にも関わらず、多くのミドルスクールが効果的な学科総合カリキュラムの作成に成功し、中には恵まれない生徒のためにカリキュラムを用意している学校もある。そのひとつの例としてマサチューセッツ州ケンブリッジにあるグラハム・アンド・パークス・スクールがあるが、この学校では学科総合学習プロジェクトおよびポートフォリオの評価に力を入れている。言語科目と社会科を組み合わせた人文学科では、生徒の生活において重要なコンセプト、例えば権力と権威、個人と集団の責任、利害の衝突などを意識したカリキュラムを用意している。

同校の人文学科のカリキュラムは、勇気とは？英雄であるとはどういうことか？人はなぜ自分の周りの状況を改善しようとするのか？といった包括的な問題を軸に組み立てられている。こうした問題を追及するために、生徒たちはホロコーストや市民権運動に加え、地域社会が過去または現在直面している問題について掘り下げて考えることになる。このカリキュラムでは、特に、一次資料、口述伝承、機関紙執筆、プロセス・ピアレビュー執筆、少人数および個人でのプロジェクト作成、メディア利用などの対話式アプローチに力を入れている。

グラハム・アンド・パークスの学生は、演技および演劇の執筆についても勉強している。学年度最後の数ヶ月間は、学科総合プログラムにおいて学んだコンセプトやテーマを中心とした生徒自身の脚本、出演による演劇の作成に費やされた。この演劇は、在校生、両親の他に、市内各地で他のミドルスクールの生徒および教育関係者を前にして上演された。

生徒は全員、下書きと完成品、三次元プロジェクト（彫刻など）の写真、すべての発表作品および展示品のビデオ、そして芸術作品を含めたポートフォリオを保存しておくよう指示される。学年末に、生徒たちは各々のポートフォリオを集め、目次を作成し、内容について説明しながらその年に自分たちが学んだことを反映する形でカバーエッセイをまとめる。生徒たちは、郊外の著名人1、2人、および教師で構成される委員会の前でそのポー

トフォリオを公表する。このポートフォリオおよび発表の内容は、予め設定しておいた点数基準に従って評価される。

グラハム・アンド・パークスは、州の共通試験および広く利用されているカリフォルニア学カテスト（California Achievement Test）において、州内のミドルスクールで最も高い点数を維持し続けている。また、子供を入学させたい親の数が最も多い学校でもある。

第5章

青年の健康を増進する

青年期初期の若者の特徴は、探求と実験に代表され、それは我々の文化において、年齢にふさわしいもので社会的にも許容できる行為と受け取られている。ただし、こうした行為が常習的になり、リスクを伴う行動にまで極端に進むと、精神面、肉体面での健康が損なわれる恐れがある。これらの行為によるダメージは、目の前に迫っている場合もあれば、さながら若い時に仕掛けられた時限爆弾のごとく、後年になって発生したり、存在に気づかないまま進行する場合もある。目の前に迫っているダメージとしては、性感染症、アルコールに絡む事故、暴力による傷害などが考えられる。後年発生する可能性のあるダメージには、高カロリー・高脂肪の食事、運動不足、若年期における喫煙の開始などを原因の一端とする成人期の心臓病や癌などが考えられる。

青年期は、米国人にとって健康状態が最良になる時期で、保健サービスの必要がほとんどないと考えられてきた。ところが、米国議会の技術評価局が行った調査で、青年5人のうち1人が深刻な健康問題を1つ以上抱えていることが判明した。こうした問題のうち、青年の行動に起因するもの、具体的には、10代の望まない妊娠、性感染症、自動車事故、拳銃による殺人、薬物乱用、摂食障害などの脅迫的行為、時に自殺にもつながる鬱状態などが増加している。

当然ながら、青年が持つ知識や能力と彼らの日常行動には矛盾が存在する。成人の場合と異なり、青年が健康的な行動習慣を習得するには知識だけでは不十分である。大人同様、青年も、「自分に限ってそんなことはない」と考えることで、危険な行為による悪影響を軽視しようとする傾向がある。そこで、若者たちに知識やスキルだけでなく、精神面および肉体面で健康を維持することの価値とモチベーションを与えるための効果的な対策が早急に求められる。家族、学校、保健医療施設、地域団体、そしてメディアが、健康維持、生活上のスキル、人体の生物学的特徴に関する知識を習得するための教育を充実させ、健康増進をサポートすることで、若者は自分の行動と健康状態との関係をより良く理解し、健康に害を与えるリスクを回避できるようになるだろう。

健康に関する教育の普及

健康増進に役立つ学校環境を整える

ミドルスクールは、教育と同時に健康維持を意識、強調した環境を整え、1日を通じて青年初期の若者の健康を育成するという点で非常に重要な役割を發揮することができる。具体例として、正しい栄養摂取に関する教育、そして学生食堂におけるバランスの取れた食事の提供があげられる。校舎は禁煙とし、生徒や職員による喫煙を廃止するためのプログラムを用意する。アルコールや違法薬物が脳や思考過程だけでなく、体内の臓器や行動にも影響を与えることを教える。これらは、つまり、一部の人だけではなく、学校社会に属

する人全員を対象にするということである。特に、学校および学校の敷地内での薬物売買や武器所持に関わった生徒への罰則を含め、安全と暴力の防止に力を入れる。

3つの包括的アプローチ

3つの包括的アプローチは、青年期初期の若者の健康増進に直接関係しており、組み合わせることでさらに効果を発揮する。3つの包括的アプローチとは、ミドルスクールにおける生命科学のカリキュラム、生活スキルの習得訓練、および社会支援体制の整備である。人間生物学を中心とする生命科学は、自分の体の変化を通じて生命の本質について興味を持ち始めている青年期初期の若者の好奇心を膨らませて行く。このカリキュラムでは、生涯を通じて健康に強い影響を与える行動を中心に、自らの行動を科学的に学習する。

生活スキルの習得訓練では、身を守るための知識基盤に加え、意思決定および人間関係の円滑な進め方を教える。このトレーニングにおいて、生徒たちは、高いリスクを伴う行為への誘惑に打ち勝つ方法、安定した友人関係の築き方、衝突が起こったときの平和的な解決法、集団における協力的な態度について学び、長期的な利益につなげていく。企業を含む各種団体や機関が提供する社会支援プログラムでは、特に複数の問題を抱えた若者に対し、幅広い福祉サービスを用意している。これらのサービスでは、薬物乱用、ギャング団への参加、若年での性交渉に代わる健康的な行為を提案し、若者が人間として敬意をもって迎えられ、将来に対して前向きな考えを持てるように支援を行っている。

4つの目標別アプローチ

若者に特定のリスクについて教える目的別アプローチは、健康について広域的な見識を提供するという点で包括的アプローチに劣る。しかし、目標別アプローチは、青年期初期の若者に対してであれば、問題を防止するための介入法として効果的である。当然ながら、こうした基本的教育を最初に行うのが家族ということになるが、学校、若者向けの団体、教会、保健機関も、独自のサービスで家族の役割をサポートすることができる。

リスクを伴う4つの行為に対するアプローチをここで紹介したい。プログラムの内容は次の通りである。意図しない妊娠を予防し性的な健康を維持するための性行動および生殖に関するプログラム；成人後の育児に対する心がまえを若者に教え、その時に十分な知識を持って思慮深い行動をとってもらうためのプログラム；若者が暴力に関わることを防止し、衝突が起こった場合に非暴力的な解決法を教える暴力防止のためのプログラム；タバコ、アルコール、マリファナなど、若者によるいわゆる「ゲートウェイ」ドラッグの使用および、もっと危険な薬物の使用を減らし、若者の個人的・社会的能力を伸ばすためのプログラム。

若者にとって保健サービスを利用しやすいものにする

青年期初期に健康的なライフスタイルの価値を教えることは確かに必要だが、それを成功させるには、若者と保健サービスの間に存在する深い溝を埋める努力が必要である。若者の要求を満たすためには、地域の健康管理センター、学校付属または学校提携の健康管理

センター、診療所、家族計画クリニック、健康維持のための団体、そして病院において、青年がその発達に即したサービスを広く利用できるように整備していかなければならない。

健康保険の適用範囲を拡大する

青年の7人に1人は健康保険に加入していない；貧困層の青年の3人に1人はメディケイドの対象になっていない；さらに、青年用の民間保険の適用条件はますます厳しいものになっている。心理カウンセリングや薬物乱用に関するカウンセリングなど、問題防止のためのサービスは、青年期に特に必要なものであるにも関わらず、健康保険の中でこれらをカバーしているものは少ない。管理医療が米国全体に急速に広がっていることを考えると、保険適用の範囲として青年の発達に即した包括的な条項を明示することは、健康管理団体にとって極めて重要である。

健康管理担当として適切な人材を配置する

主に問題行動、慢性疾患、注意欠陥を含む能力障害など、青年の健康上の要求に細やかに対応するための訓練を受けている、またはそうした職務経験を持つ保健医療サービスの専門家が不足していることは深刻な問題である。現在、医師のトレーニングプログラムでは、青年のケアに必要なスキルが研修の対象になっていない。さらに、看護師、栄養士、心理学者、ソーシャルワーカーについてもこれと同様である。保健医療サービスの専門家は、若者の信頼を得るために必要な時間の取り方を学び、彼らが抱える問題を特定するためのスキルを習得するだけでなく、アルコールや薬物の乱用、リスクの高い性行為、あるいは精神的苦痛の存在を知るきっかけにもなる質問を進んで行い、若者が危険な行為に陥ることを防ぐ方法を学んでおく必要がある。

学校と提携した保健医療サービスの拡大

保健サービスの格差を埋める効果的な方法は、学校付属または学校提携の施設を増加することである。現在、連邦政府および個人から支援を受けた州および地域社会運営の保健センターは、全国で600箇所を超えている。こうしたセンターの職員は、地域の保健専門家で、学校で生徒たちのケアを担当している。彼らは、青年の急性疾患に対応する技術だけでなく、疾病予防や健康維持にも十分対処できる能力を持ち合わせている。彼らが青年期の生徒に施しているケアは、生命科学やスポーツプログラムなどを通じて学校生活のさまざまな場面に組み込んでいくことで、さらに有効活用することができる。

青年期初期の若者に健康と精神的な幸福感をもたらすには、家族、友人、そして保健医療の専門家またはこの年齢層の若者に関わる仕事について訓練を受けた大人が、彼らを守り、サポートするだけでは不十分である。それには、さまざまな団体と青年期の子供を持つ大人が互いに協力し、地域社会全体で責任を認識する必要がある。ただし、この目標が実現すれば、次の世紀に成人の仲間入りをする数百万人の若者の健康状態に大きな成果が期待できるだろう。